

出張報告届

令和4年9月19日

吹田市議会議長様

会派名 民主・立憲フォーラム

代表者氏名 山本 力

出張者氏名 木村 裕

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	東京グリーンパレス 地下1階「ふじ」
期間	令和4年9月17日 から 9月17日 まで 1日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	



## 「コロナ過で問われる社会政策と自治体」 2022年9月17日 於:東京グリーンパレス

コロナ過を契機に政策の網にかからない「新しい形の困窮」が顕わになっている。特に、生活の基盤である「住まい」については根本的な政策転換が求められている。自治体が行ってきたコロナ過の生活支援策を振り返り、これから何ができるかを考察する。

報告① 田中聡一郎（駒澤大学）

「コロナ過と社会政策—現状と今後の課題」

報告② 吉岡章（高知市社協会長、前高知市副市長）

「コロナ過における高知市の生活支援策の概要とその課題—新型コロナ感染における生活困窮者支援の取組みから」

報告③ 岩永理恵（日本女子大学）

「社会政策としての住宅政策」

報告①について

都市封鎖・行動制限による経済停滞や家計への経済支援など、コロナショック前後のマクロ経済指標はどうだったのか。コロナ過と所得格差や分配などの動向について論議された。

政策課題のまとめ

- ・家計調査からコロナ前後の所得分配を見ると最も低所得層の可処分所得は低下しており、不平等の指標と言われるジニ係数も悪化が観察されている。
  - ・他の学術研究でも低所得、非正規、女性などでコロナ過の影響が観察されている。
  - ・コロナ過は失業、休業、減収などが生じた脆弱な立場にある低所得層を中心に影響したと考えられるが、セーフティネットとしては論理的整合性を持った政策対応がなされたとは言えない。
  - ・国の生活困窮者に対する1.4兆円の特例貸付というやり方や500億円弱の有期の住居確保給付金、12.7兆円の特例定額給付金などは、コロナ過の長期化の中で繰り返される支援、償還問題など大きな課題を残してしまった。
  - ・今後の課題としては中間層の衰退と住宅資産形成の困難、雇用類似の働き方と社会保険制度、生活保護利用に対する高いハードル、単身世帯の増加と孤独・孤立対策（居住支援）、社会保障の担い手不足と生産性・経済成長の課題などが考えられる。
- その為には、政策対応として「住宅手当」の新設や多様な就業、社会参加の機会の創出があるが、それを支えるだけの政策資源の投入が待たれる。

## 報告②について

高松市社協会長の高松市のコロナ過での生活困窮者支援、特例貸付、生活困窮者自立支援、生活保護の状況、就学援助、市民の住生活の状況について報告があった。

### 生活支援の状況は

生活資金貸付は令和2年の前年比1450倍、年齢層は40代から50代が約4割。うち単身世帯4割、2人世帯3割。利用者の月収入10万以内が約6割。

### 生活困窮者自立支援の状況は

令和2年の相談件数は前年比1.8倍、年齢層は40代から50代が約4割。住居確保給付実績は令和2年度前年比56倍で給付世帯の内単身世帯が4割、2人世帯が2割。

### 生活保護の状況は

全被保護世帯の57%が高齢者世帯でその内9割が単身世帯。

これらのことから現場では生活保護制度に対するスティグマなどの問題から第2のセーフティネットから再度狭間に陥ってしまうケースがみられるなどの意見があり、社会環境の変化等に応じた生活困窮者の新たな支援の在り方や安心して生活を送るための住宅の確保、有機的な他機関協働に向けた連携の強化が求められている。

## 報告③について

貧困問題の実態や、その解決策への立案へという観点からの論点であった。

生活保護制度の利用に至る人たちが抱える住宅問題とその制度の課題。被災者の住宅問題、特に仮設住宅の問題とその制度の課題についての論点に関心を持った。

### まとめ

今後の住宅政策を変えることは簡単な話ではない。新築・持ち家による住宅の更新が均等になっているが、逸脱すればコスト大・逸脱を広げるようなことは支持されるわけではない。合意可能な家賃補助、つまり低所得者・高齢者対象の規模が小さいもの、新築・持ち家による住宅更新をどのように変えていくのか、所有ではなく利用に注目しながら、家賃補助と住宅ローンの減税措置など継続的な取り組みが求められている。